

「高校全県一学区
実施見送りを」
請願書提出される

28回の説明会場から不安と疑問の声 県民の意見や疑問を誠実に受け止めて！

18年度からの実施を当面見送るべき

野洲市議会に滋賀県公立高等学校教職員組合から「平成18年度からの全県一学区の実施を当面見送ることを求める請願」が出されています。

民意とかけ離れた県教委

昨年十二月、滋賀県議会は高校の通学区区域条項を削除する条例を採択しました。

県教育委員会は二月十一日から「平成十八年度から全県一学区」を実施するための説明会を実施しました。説明会には4500人が申込をし、当初7会場が28会場で行なわれました。

全会場から不安・疑問続出

県教委の説明では、「特色ある学校。自分にあった学校を



選ぶから、学ぶ意欲が生れる」など言いますが、全く説得力はありません。

それどころか、説明会に参加された方から「聞けばきくほど不安になる」「中学校の進路指導ができない」「子どものことを考えているとは思わない」「はじめて説明聞いて、もう決定？白紙に戻して欲しい」「特色ある学校といっても、これから創っていく様子。準備が間に合わないのに進められる」などなど、どこの会場でも、多くの疑問や不安の声がだされました。

県民の思い反映した学区制

現在6学区で34の普通高校と設立当初から通学区が無い、専門学科（農業、工業、商業、家庭、国際、音楽、体育、美術、福祉、理数）と中高一貫校です。

普通高校は、比較的近くに通うシステムです。このシステムの例外として、調整学区と交流枠がありますが、県民の思いをきめ細かに反映した制度でした。

公教育を解体してしまう

仮に全県一学区制になれば、①34ランクの序列化が進みます。②一部の学校に受験生が集中し、不合格者は県外の私学に1000人が流出し、5校が無くなるという予測もあります。その結果、地域の学校がなくなると言うこととなります。③多くの子どもが遠距離通学を、強いられ負担が増えると同時に、学校と地域のつながりが弱まります。④進学先が県下全域に広がり、進路決定が中学校でなく、塾産業に依存することになります。

8割の校長も反対

高校の校長も8割が一学区制に反対しています。このようなか、十二月議会では十五市町議会で、「地元高校の存続を求めること」「慎重に進めること」を求める意見書が出されています。十八年度実施でなく、当面見送り議論を深めるべきです。

野洲市議会にだされた請願の審議が注目されます。

来年度予算案ホームページに掲載

来年度予算案の概要について、特徴的なことは新聞や「やす民報」でご存知だと思います。今回、野並享子市議が、「情報公開はフロッピーも含まれており、公開すべき」と政策推進部に求めました。その結果、フロッピーが提供され、市長の施政方針や主な予算案を、野並享子のホームページに掲載しました。図書館のパソコンからも検索できます。

アドレス <http://2.pro.tok2.com/~nonami/> です。



訂正 「やす民報」第20号の記事中、「介護給付費の〇〇%」を、「十八%」に訂正します。

やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会
2005年3月13日 No.22

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所) 比江668-3 (TEL) 589-4971 (FAX) 589-6184
野並享子 (住所) 北野1丁目7-10 (TEL) 587-0985 (FAX) 586-1102